法学研究科

人材養成に関する目的、教育研究上の目的

政治学専攻

◇博士（政治学）

目指すべき人材（物）像

法学研究科政治学専攻博士課程（後期）は、政治学の各分野について、専門的できめ細かな指導を行うことを通じて、研究者あるいは行政・立法機関、企業などにおける実務家として広く学界で活躍する人材の養成を目指す。また、博士学位取得に至るまでの体系的な学修システム（博士学位取得プロセス）を運用するなかで、大学や研究機関において研究活動を行う研究者の育成はもとより、実務家として活動しながらも研究機関に所属する研究者と積極的に連携した研究活動を展開し、その学術的成果を広く社会に還元させることの出来る有為な人材を育成することを目的とする。

◆ディプロマ・ポリシー（DP）

下記の資質・能力を備えた学生に博士（政治学）学位を授与します。

知識・技能

・政治学の各分野において、独立した研究者としての活動の基盤となる、高度かつ専門的な知識を獲得し、政治学的な問題を客観的に調査するために必要な技能を修得する。

思考力・判断力・表現力

・独立した研究者として活動することを可能とする、研究テーマに応じた理論と分析手法を駆使することにより、政治学的な問題に対応できる柔軟な応用力を修得する。

主体性・多様性・協働性

・文化や思想の多様性を尊重し、他者との協働を通じて、対象とする政治学的な問題について、独創性のある分析と提言ができる。

◆カリキュラム・ポリシー（CP）

DP での資質・能力を備えるために、下記のカリキュラムを設けます。

・政治学の各分野において、高度かつ専門的な知識をもち、独立した研究者としての独創性のある研究を行うことができる研究能力を身につけるためのカリキュラムを定め、博士学位論文執筆のための体系的なシステム（博士学位取得プロセス）を提供する。

学力の三要素 / 領域

知識・技能

・学生は、指導教員の専門的できめ細かな指導を受けることにより、政治学の各分野において、高度かつ専門的な知識をもち、独立した研究者として独創性のある研究を行うことができる研究能力を身につけ、十分な学術的価値を有する博士学位論文を執筆する。

・なお、政治学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングをあらかじめ受けていない者は、第1年次に、政治学系の研究論文作成のトレーニングとして「論文演習（政治資料・データ研究）」を履修する。

思考力・判断力・表現力

・第２年次に論文題目審査を受けることにより、研究テーマの学術的価値を適切に表現する力を修得する。

主体性・多様性・協働性

・いずれの学生に対しても、修了までの３年の間には、広い学問的視野の涵養が目的とされる中で様々な研究手法を修得する機会が与えられる「総合演習（政治学）」の履修が求められる。

・さらに、最終審査委員予定者が同席して実施される中間報告会で報告し指導を受けることが義務付けられている。この過程で、自分の考えを主体的かつ論理的に表現する力を修得する。

私法学専攻

◇博士（法学）

目指すべき人材（物）像

法学研究科私法学専攻博士課程（後期）は、私法学の各分野において、専門的できめ細かな指導を行うことを通じて、研究者あるいは法曹界・行政・企業などにおける法律実務家として広く学界で活躍する人材の養成を目指す。また、博士学位取得に至るまでの体系的な学修システム（博士学位取得プロセス）を運用するなかで、大学や研究機関において研究活動を行う研究者の育成はもとより、実務家として活動しながらも研究機関に所属する研究者と積極的に連携した研究活動を展開し、その学術的成果を広く社会に還元させることの出来る有為な人材を育成することを目的とする。

◆ディプロマ・ポリシー（DP）

下記の資質・能力を備えた学生に博士（法学）学位を授与します。

知識・技能

・私法学の各分野において、独立した研究者としての活動の基盤となる、高度かつ専門的な知識を獲得し、各研究領域における調査・研究手法に習熟している。

思考力・判断力・表現力

・独立した研究者として活動することを可能とする、法理論的研究、比較法的研究、法史的研究、法政策学的研究など、研究テーマに求められる適切な研究手法を駆使できる。

主体性・多様性・協働性

・対象とする法律問題について、理論面・実践面において独創的かつ有意義な情報の発信ができる。

◆カリキュラム・ポリシー（CP）

DP での資質・能力を備えるために、下記のカリキュラムを設けます。

・私法学の各分野において、高度かつ専門的な知識をもち、独立した研究者としての独創性のある研究を行うことができる研究能力を修得するためのカリキュラムを定める。

学力の三要素 / 領域

知識・技能

・担当教員による専門的かつ、きめ細かな指導を受けることを基本とする。一方で、後期課程に進学する以前に、法学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングを受けていない者に対しては、第１年次に、法学系の研究論文作成のトレーニングとして「論文演習Ⅰ（判例研究）」「論文演習Ⅱ（外国法研究）」の

履修を求める。

思考力・判断力・表現力

・博士学位論文執筆のための体系的なシステム（博士学位取得プロセス）を提供する。また、第２年次には、論文題目審査を受けることにより、研究テーマの学術的価値を適切に表現する力を身につける。

主体性・多様性・協動性

・いずれの学生に対しても、修了までの３年の間には、広い学問的視野の涵養が目的とされる中で様々な研究手法を修得する機会が与えられる「総合演習（法学）」の履修が求められる。

・さらに博士学位論文の執筆過程では、学位論文審査予定の教員が同席して実施される中間報告会で、執筆の現状などを報告し指導を受けることが義務付けられている。この過程で、自分の考えを主体的かつ論理的に表現する能力を身につける。

公法学専攻

◇博士（法学）

目指すべき人材（物）像

法学研究科公法学専攻博士課程（後期）は、公法学の各分野において専門的できめ細かな指導を行うことを通じて、研究者あるいは法曹界・行政・企業などにおける法律実務家として広く学界で活躍する人材の養成を目指す。また、博士学位取得に至るまでの体系的な学修システム（博士学位取得プロセス）を運用するなかで、大学や研究機関において研究活動を行う研究者の育成はもとより、実務家として活動しながらも研究機関に所属する研究者と積極的に連携した研究活動を展開し、その学術的成果を広く社会に還元させることの出来る有為な人材を育成することを目的とする。

◆ディプロマ・ポリシー（DP）

下記の資質・能力を備えた学生に博士（法学）学位を授与します。

知識・技能

・公法学の各分野において、独立した研究者としての活動の基盤となる、高度かつ専門的な知識を獲得し、各研究領域における調査・研究手法に習熟している。

思考力・判断力・表現力

・独立した研究者として活動することを可能とする、法理論的研究、比較法的研究、法史的研究、法政策学的研究など、研究テーマに求められる適切な研究手法を駆使できる。

主体性・多様性・協働性

・対象とする法律問題について、理論面・実践面において独創的かつ有意義な情報の発信ができる。

◆カリキュラム・ポリシー（CP）

DP での資質・能力を備えるために、下記のカリキュラムを設けます。

・公法学の各分野において、高度かつ専門的な知識をもち、独立した研究者としての独創性のある研究を行うことができる研究能力を修得するためのカリキュラムを定める。

学力の三要素 / 領域

知識・技能

・担当教員による専門的かつ、きめ細かな指導を受けることを基本とする。一方で、後期課程に進学する以前に、法学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングを受けていない者に対しては、第1年次に、法学系の研究論文作成のトレーニングとして「論文演習Ⅰ（判例研究)」「論文演習Ⅱ（外国法研究)」の履修を求める。

思考力・判断力・表現力

・博士学位論文執筆のための体系的なシステム（博士学位取得プロセス）を提供する。また、第２年次には、論文題目審査を受けることにより、研究テーマの学術的価値を適切に表現する力を身につける。

主体性・多様性・協働性

・いずれの学生に対しても、修了までの３年の間には、広い学問的視野の涵養が目的とされる中で様々な研究手法を修得する機会が与えられる「総合演習（法学)」の履修が求められる。

・さらに博士学位論文の執筆過程では、学位論文審査予定の教員が同席して実施される中間報告会で執筆の現状などを報告し指導を受けることが義務付けられている。この過程で、自分の考えを主体的かつ論理的に表現する能力を身につける。

法学研究科

政治学専攻

登録コード 科目	クラス	研究指導科目	担当者
40310105		政治思想史特殊研究	長谷川一年
40310302		国際政治学特殊研究Ⅰ	村田　晃嗣
40310303		国際政治学特殊研究Ⅱ	大矢根　聡
40310306		国際政治学特殊研究Ⅲ	鷲江　義勝
40310308		国際政治学特殊研究Ⅳ	浅野　亮
40310401		行政学特殊研究	市川　喜崇
40310501		政治史特殊研究Ⅰ	力久　昌幸
40310502		政治史特殊研究Ⅱ	森　靖夫
40310702		国際政治経済学特殊研究	寺田　貴
40310801		政治文化論特殊研究	西澤　由隆
40310803		政治過程論特殊研究	森　裕城
40310804		政治行動論特殊研究	飯田　健
40310901		論　文	

登録コード 科目	クラス	授業科目	単位	担当者	期間	週時間	登録方法
40310881		論文演習（政治資料・データ研究）	2	担当者不定	春学期	2	
40310891		総合演習（政治学）	2	浅野・長谷川・市川 飯田・森裕・森靖 村田・西澤・大矢根 力久・寺田・鷲江	春学期	2	

履修方法

・指導教員の指示により、専攻分野の研究指導を受けてください。
・指導教員の「特殊研究」は必ず登録してください。
・「論文演習（政治資料・データ研究）」の履修対象者は、政治学系の研究科を修士論文の合格をもって修了していない学生（政治学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングを受けていない学生）とします。
・「総合演習（政治学）」は、単位修得を修了要件とはしませんが、３年間のうち（修了まで）に単位を修得することが望ましい。
・博士学位取得プロセスについての詳細は、『法学研究科履修の手引き』を参照してください。
・大学院学則により、博士課程の後期課程に３年以上在学した方は、次の学期から授業料および教育充実費が半額となります。ただし、**学部または大学院の授業科目（特殊研究および論文を除く）を履修する場合は、この適用を受けることができません**ので、留意のうえ科目登録をしてください。
ご不明な点は、今出川キャンパス教務センター（法学研究科）までお問合せください。

私法学専攻

登録コード 科目	クラス	研究指導科目	担当者	備考
40330101		民法特殊研究Ⅰ	神谷　遊	
40330102		民法特殊研究Ⅱ	上田誠一郎	
40330103		民法特殊研究Ⅲ	川和　功子	
40330104		民法特殊研究Ⅳ	梶山　玉香	
40330105		民法特殊研究Ⅴ	荻野　奈緒	
40330106		民法特殊研究Ⅵ		
40330201		商法特殊研究Ⅰ		
40330202		商法特殊研究Ⅱ	釜田　薫子	
40330203		商法特殊研究Ⅲ	川口　恭弘	
40330204		商法特殊研究Ⅳ	舩津　浩司	
40330205		商法特殊研究Ⅴ	木下　孝治	
40330206		商法特殊研究Ⅵ	伊藤　靖史	
40330301		経済法特殊研究	瀬領　真悟	
40330402		国際私法特殊研究Ⅰ	髙杉　直	
40330403		国際私法特殊研究Ⅱ	林　貴美	
40330404		国際私法特殊研究Ⅲ		
40330501		民事訴訟法特殊研究Ⅰ	川嶋　四郎	
40330502		民事訴訟法特殊研究Ⅱ	岡田　幸宏	
40330503		民事訴訟法特殊研究Ⅲ	中西　正	
40330504		民事訴訟法特殊研究Ⅳ	林　昭一	
40330505		民事訴訟法特殊研究Ⅴ		
40330603		知的財産法特殊研究Ⅰ	井関　涼子	（注１）
40330604		知的財産法特殊研究Ⅱ	山根　崇邦	
40330802		労働法特殊研究Ⅰ	土田　道夫	
40330803		労働法特殊研究Ⅱ		
40310901		論　文		

登録コード 科目	クラス	授業科目	単位	担当者	期間	週時間	登録方法
40330881		論文演習Ⅰ（判例研究）	2	担当者不定	春学期	2	
40330882		論文演習Ⅱ（外国法研究）	2	担当者不定	秋学期	2	
40330891		総合演習（法学）		（本年度休講）			

履修方法

・指導教員の指示により、専攻分野の研究指導を受けてください。
・指導教員の「特殊研究」は必ず登録してください。
・「論文演習Ⅰ（判例研究）」と「論文演習Ⅱ（外国法研究）」の履修対象者は、法学系の研究科を修士論文の合格をもって修了していない学生（法学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングを受けていない学生）とします。
・「論文演習Ⅰ（判例研究）」と「論文演習Ⅱ（外国法研究）」の担当者は、履修している学生の指導教員となる予定です。
・「総合演習（法学）」は、単位修得を修了要件とはしませんが、３年間のうち（修了まで）に単位を修得することが望ましい。
・博士学位取得プロセスについての詳細は、『法学研究科履修の手引き』を参照してください。
（注１）2023年度以前生は知的財産権法特殊研究を履修してください。
・大学院学則により、博士課程の後期課程に３年以上在学した方は、次の学期から授業料および教育充実費が半額となります。ただし、**学部または大学院の授業科目（特殊研究および論文を除く）を履修する場合は、この適用を受けることができません**ので、留意のうえ科目登録をしてください。
ご不明な点は、今出川キャンパス教務センター（法学研究科）までお問合せください。

公法学専攻

登録コード 科目	クラス	研究指導科目	担当者
40360101		憲法特殊研究Ⅰ	勝山　教子
40360102		憲法特殊研究Ⅱ	松本　哲治
40360103		憲法特殊研究Ⅲ	
40360104		憲法特殊研究Ⅳ	
40360201		行政法特殊研究Ⅰ	
40360204		行政法特殊研究Ⅱ	佐伯　彰洋
40360203		行政法特殊研究Ⅲ（税法を含む）	佐伯　彰洋
40360205		行政法特殊研究Ⅳ	横田　光平
40360206		行政法特殊研究Ⅴ	黒坂　則子
40360302		国際法特殊研究Ⅰ	新井　　京
40360303		国際法特殊研究Ⅱ	浅田　正彦
40360304		国際法特殊研究Ⅲ	
40360401		刑法特殊研究Ⅰ	川崎　友巳
40360406		刑法特殊研究Ⅱ	松原　久利
40360403		刑法特殊研究Ⅲ	十河　太朗
40360407		刑法特殊研究Ⅳ	
40360408		刑法特殊研究Ⅴ	
40360411		刑法特殊研究Ⅵ	
40360405		刑事学特殊研究	川崎　友巳
40360409		刑事訴訟法特殊研究Ⅰ	
40360410		刑事訴訟法特殊研究Ⅱ	洲見　光男
40360501		法哲学特殊研究Ⅰ	濱　真一郎
40360502		法哲学特殊研究Ⅱ	浅野　有紀
40360601		法思想史特殊研究	戒能　通弘
40360602		法制史特殊研究Ⅰ	西村　安博
40360603		法制史特殊研究Ⅱ	
40360604		法社会学特殊研究	木下麻奈子
40310901		論　文	

登録コード 科目	クラス	授業科目	単位	担当者	期間	週時間	登録方法
40330881		論文演習Ⅰ（判例研究）	2	担当者不定	春学期	2	
40330882		論文演習Ⅱ（外国法研究）	2	担当者不定	秋学期	2	
40330891		総合演習（法学）		（本年度休講）			

履修方法

- 指導教員の指示により、専攻分野の研究指導を受けてください。
- 指導教員の「特殊研究」は必ず登録してください。
- 「論文演習Ⅰ(判例研究)」と「論文演習Ⅱ(外国法研究)」の履修対象者は、法学系の研究科を修士論文の合格をもって修了していない学生（法学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングを受けていない学生）とします。
- 「論文演習Ⅰ(判例研究)」と「論文演習Ⅱ(外国法研究)」の担当者は、履修している学生の指導教員となる予定です。
- 「総合演習（法学)」は、単位修得を修了要件とはしませんが、３年間のうち（修了まで）に単位を修得することが望ましい。
- 博士学位取得プロセスについての詳細は、『法学研究科履修の手引き』を参照してください。
- 大学院学則により、博士課程の後期課程に３年以上在学した方は、次の学期から授業料および教育充実費が半額となります。ただし、**学部または大学院の授業科目（特殊研究および論文を除く）を履修する場合は、この適用を受けることができません**ので、留意のうえ科目登録をしてください。
  ご不明な点は、今出川キャンパス教務センター（法学研究科）までお問合せください。